

特定環境保全公共下水道事業特別会計

議案第 41 号

平成 31 年度 飛騨市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算

平成 31 年度飛騨市の特定環境保全公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 179,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 31 年 2 月 25 日提出

飛騨市長 都 竹 淳 也

第1表 歳入歳出予算

(歳入)	(単位:千円)	
款	項	金額
01. 分担金及び負担金		2
	01. 負担金	2
02. 使 用 料 及 び 手 数 料		23, 354
	01. 使 用 料	23, 353
	02. 手 数 料	1
03. 国 庫 支 出 金		800
	01. 国 庫 補 助 金	800
04. 財 産 収 入		48
	01. 財 産 運 用 収 入	48
05. 繰 入 金		152, 795
	01. 他 会 計 繰 入 金	151, 888
	02. 基 金 繰 入 金	907
06. 繰 越 金		2, 000
	01. 繰 越 金	2, 000
07. 諸 収 入		1
	01. 雜 入	1
歳 入 合 計		179, 000

(歳 出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
01. 下 水 道 事 業 費		77, 523
	01. 総 務 管 理 費	77, 523
02. 公 債 費		100, 503
	01. 公 債 費	100, 503
03. 予 備 費		974
	01. 予 備 費	974
歳 出 合 計		179, 000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. 分担金及び負担金	2	2	0
02. 使 用 料 及 び 手 数 料	23, 354	22, 349	1, 005
03. 国 庫 支 出 金	800	0	800
04. 財 産 収 入	48	31	17
05. 繰 入 金	152, 795	156, 617	△3, 822
06. 繰 越 金	2, 000	2, 000	0
07. 諸 収 入	1	1	0
歳 入 合 計	179, 000	181, 000	△2, 000

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
01. 下水道事業費	77, 523	79, 482	△1, 959	800		50	76, 673	
02. 公 債 費	100, 503	100, 630	△127			907	99, 596	
03. 予 備 費	974	888	86				974	
歳 出 合 計	179, 000	181, 000	△2, 000	800		957	177, 243	

2 歳入

(款) 01. 分担金及び負担金

(項) 01. 負担金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 加入金	2	2	0	01. 特定環境保全公共下水道加入金	2	001. 加入金 (五ヶ村) 1 002. 加入金 (袖川) 1
計	2	2	0			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 01. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道使用料	23,353	22,348	1,005	01. 現年度分	23,351	001. 下水道使用料 (五ヶ村) 12,106 002. 下水道使用料 (袖川) 11,245
				02. 滞納繰越分	2	001. 滞納繰越分 (五ヶ村) 1 002. 滞納繰越分 (袖川) 1
計	23,353	22,348	1,005			

(款) 02. 使用料及び手数料

(項) 02. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 下水道手数料	1	1	0	01. 下水道手数料	1	001. 督促手数料
計	1	1	0			

(款) 03. 国庫支出金

(項) 01. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 防災・安全交付金	800	0	800	01. 防災・安全交付金	800	001. 防災・安全交付金
計	800	0	800			

(款) 04. 財産収入

(項) 01. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 利子及び配当金	48	31	17	01. 利子及び配当金	48	001. 特定環境保全公共下水道事業減債基金利子
計	48	31	17			

(款) 05. 繰入金

(項) 01. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 一般会計繰入金	151,888	155,710	△3,822	01. 一般会計繰入金	151,888	001. 一般会計繰入金(全体) 15,578 002. 一般会計繰入金(五ヶ村) 69,938 003. 一般会計繰入金(袖川) 66,372
計	151,888	155,710	△3,822			

(款) 05. 繰入金

(項) 02. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 減債基金繰入金	907	907	0	01. 減債基金繰入金	907	001. 減債基金繰入金
計	907	907	0			

(款) 06. 繰越金

(項) 01. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 繰越金	2,000	2,000	0	01. 前年度繰越金	2,000	001. 前年度純繰越金(五ヶ村) 1,000 002. 前年度純繰越金(袖川) 1,000
計	2,000	2,000	0			

(款) 07. 諸収入

(項) 01. 雜入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 雜入	1	1	0	01. 雜入	1	001. 印刷機・複写機使用実費収入
計	1	1	0			

3 歳出

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
01. 一般管理費	15,118	18,234	△3,116				15,068	02. 納入 03. 職員手当等 04. 共済費 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び 貸借料 16. 原材料費 19. 負担金、補 助及び交付 金 25. 積立金 27. 公課費	002. 一般職給 1人 001. 扶養手当 180 003. 通勤手当 24 010. 児童手当 120 012. 管理職手当 381 013. 期末手当 977 015. 勤勉手当 966 016. 寒冷地手当 89 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担 金 673 001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 1,455 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 21 001. 消耗品費 41 004. 印刷製本費 13 001. 通信運搬費 20 003. 手数料 64 001. 電算処理委託料 29 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 41 002. 電算機使用料 003. 量水器材料費 491. 使用料徴収事務負担金 004. 特定環境保全公共下水道事業減債基 金積立金 002. 消費税	002. 一般職給 1人 001. 扶養手当 180 003. 通勤手当 24 010. 児童手当 120 012. 管理職手当 381 013. 期末手当 977 015. 勤勉手当 966 016. 寒冷地手当 89 021. 岐阜県市町村職員退職手当組合負担 金 673 001. 岐阜県市町村職員共済組合負担金 1,455 003. 地方公務員公務災害補償基金負担金 21 001. 消耗品費 41 004. 印刷製本費 13 001. 通信運搬費 20 003. 手数料 64 001. 電算処理委託料 29 002. 電算機器及びソフト保守管理委託料 41 002. 電算機使用料 003. 量水器材料費 491. 使用料徴収事務負担金 004. 特定環境保全公共下水道事業減債基 金積立金 002. 消費税
02. 施設管理費	62,405	61,248	1,157	800			61,605	11. 需用費	7,664 001. 消耗品費 912 002. 燃料費 186	

(款) 01. 下水道事業費

(項) 01. 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他の				
				<国庫支出金 800>					005. 光熱水費 4,566 006. 修繕料 2,000	
							12. 役務費 544		001. 通信運搬費 378 003. 手数料 41 011. 建物共済保険料 21 012. 車両保険料 104	
							13. 委託料 47,531		009. 施設管理委託料 014. 消防用設備保守点検委託料 029. 設備保守点検委託料 032. 検査委託料 193. 管渠内調査委託料 194. 汚泥収集・運搬委託料	
							15. 工事請負費 6,600		002. 維持修繕工事	
							27. 公課費 66		001. 自動車重量税	
計	77,523	79,482	△1,959	800		50	76,673			

(款) 02. 公債費

(項) 01. 公債費

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他の				
01. 元金	83,913	82,383	1,530			907	83,006	23. 債還金、利子及び割引料	83,913 004. 市債元金償還金	
02. 利子	16,590	18,247	△1,657			16,590	23. 債還金、利子及び割引料	16,590	005. 市債利子償還金	
計	100,503	100,630	△127			907	99,596			

(款) 03. 予備費

(項) 01. 予備費

目	本年度	前年度	比 較	本年 度の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区分		
				国県支出金	地方債	その他の				
01. 予備費	974	888	86				974			
計	974	888	86				974			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		4,484	3,410	7,894	1,476	9,370	
前 年 度	1		4,632	3,422	8,054	1,582	9,636	
比 較	0		△ 148	△ 12	△ 160	△ 106	△ 266	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	180		24				120
前 年 度		258		0				0
比 較		△ 78		24				120
区 分	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)	
	本 年 度		381	977	966	89		673
前 年 度			381	1,023	976	89		695
比 較			0	△ 46	△ 10	0		△ 22

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明		備考
給料	△ 148	その他の減少分	△ 148	会計間異動 (1人) △ 148	
職員手当	△ 12	その他の減少分	△ 12	会計間異動 △ 12	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	福祉職	医療職		技能労務職
			医療技術	保健師	
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	373,000			
	平均給与月額(円)	422,876			
	平均年齢(歳)	48.6			
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	385,600			
	平均給与月額(円)	439,963			
	平均年齢(歳)	52.6			

イ 初 任 給

区分	行政職	福祉職	医療職		技能労務職	国 の 制 度			
			医療技術	保健師		行政職(一)	福祉職	医療職	行政職(二)
高校卒	148,600					148,600			
短大卒	161,300					161,300			
大学卒	180,700					180,700			

ウ 級別職員数

区分	級	行政職		福祉職		医療職(保健師)		医療職(医療技師)		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	100.0								
	4級										
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
平成30年4月1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	100.0								
	4級										
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・所長	部長・所長・参事	課長	課長補佐	係長・主査	主任	主事

工昇給

区分		合計	代表的な職種		
			行政職	福祉職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

才 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	
前 年 度	2. 125	2. 275	4. 40	有	
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45	有	

才 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職特例措置		

キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	福 祉 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称	無			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度増減見込			当該年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額		
1 準公営企業債	960,125	888,246	-	73,240		815,006
(1) 特定環境保全 公共下水道事業	960,125	888,246	-	73,240		815,006
2 資本費平準化債	122,415	111,851	-	10,673		101,178
合計	1,082,540	1,000,097	-	83,913		916,184

